

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	7~9月期の法人企業統計、経常利益19.7%増加 財務省が発表した2025年7~9月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の経常利益は前年同期比19.7%増の27兆5,385億円となり、7~9月期として過去最高を更新。	1日	宮崎駅~宮崎空港快速バス「エアポートライナー」運行開始 宮崎交通は、JR宮崎駅と宮崎空港を結ぶ快速バス「エアポートライナー」の運行を開始。同空港を利用する外国人観光客などの交通利便性向上に期待。
3日	ガソリン価格164円80銭 4年ぶり安値 経済産業省が発表した1日時点のレギュラーガソリン1ℓ当たりの全国平均小売価格は、前週調査比4円安の164円80銭。約4年ぶりの安値となり、値下がりは4週連続。	2日	歳入、歳出過去2番目の規模 県は、県内26市町村の2024年度普通会計決算の概要を公表。歳入総額は前年度比3.4%増の7,482億円、歳出総額は同3.3%増の7,217億円となり、過去2番目の規模。
3日	訪問介護事業者倒産件数が85件 過去最多 東京商工リサーチによると、訪問介護事業者の倒産は1~11月に85件に達し、既に2024年通年の81件を上回り、3年連続で過去最多を更新。ヘルパー不足や介護報酬引き下げ等による経営悪化が要因。	4日	「秋冬番茶」県内高騰 前年比5.5倍 ペットボトル飲料などに使われる「秋冬番茶」の価格が県内で高騰。JAみやざき茶流通センター(宮崎市)で取引された今年の平均単価(1キロ当たり)は、前年比5.5倍の2,589円。
3日	大阪万博の経済波及効果3兆円 民間シンクタンクのアジア太平洋研究所(大阪市)は、大阪・関西万博の経済波及効果が3兆541億円だったと発表。万博来場者の飲食や購買、宿泊に加え公式キャラクター「ミャクミャク」のグッズ販売も貢献。	4日	県立3病院 今年度上期約19億円の赤字 宮崎・延岡・日南の宮崎県立3病院の今年度上期の決算が県議会常任委員会で報告され、あわせて約19億円の赤字となり、前年同期比で約5億円拡大。物価高騰や人件費上昇などが要因。
15日	日銀短観 製造業の景況感3期連続改善 日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の業況判断指数(DI)が9月の前回調査から1P上昇のプラス15となり、3期連続の改善。米国の高関税不安は限定的との見方。	10日	県公務員に冬のボーナス 平均83万円 県内の公務員に冬のボーナス(期末・勤勉手当)が支給。医師や警察官、教員らを含む県職員全体(特別職除く、平均年齢43.5歳)の平均支給額は83万1,458円と、前年比3万9,251円の増加。
19日	日銀、政策金利0.75%に引き上げ 日銀は金融政策決定会合を開き、政策金利を現行の0.5%程度から0.75%程度に引き上げることを決定。物価高などに対応するもので、1995年9月以来30年ぶりの高水準。	11日	県内景況感 2期連続プラス 宮崎財務事務所が発表した10~12月期法人企業景気予測調査で、本県の全産業の景況判断指数(BSI)はプラス9.3。「上昇」が「下降」を上回るのは2期連続。年末需要の高まりなどが影響。
22日	長期金利2.1%に急上昇 26年ぶりの水準 22日の国債市場で、長期金利の指標である新発10年物国債の利回りが、一時2.1%に急上昇。市場関係者によると、1999年2月以来約26年10ヶ月ぶりの高水準。日銀が利上げペースを加速するとの観測。	17日	国交省予算配分 東九州道関連33億円 中央道22億円 国土交通省は、公共事業費の予算配分(箇所付け)を発表。本県関係では東九州自動車道関連に33億3,000万円、九州中央自動車道関連に22億9,000万円が付いた。
26日	2026年度予算案決定 過去最高122兆円 政府は、2026年度当初予算案を閣議決定。一般会計総額は122兆3,092億円で前年度比7兆円以上増加。物価上昇を反映し歳出が膨らみ、2年連続で過去最大を更新。	23日	本県農業産出額3,725億円 過去2番目の高水準 農林水産省によると、本県の2024年の農業産出額は前年比5億円(0.1%)増の3,725億円となり過去2番目の高水準。コメや野菜の価格高騰が全体を押し上げ。